

民衆の声
ボイス

No.113

公明党 横浜市会ニュース

VOICEよこはま

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL671-3023 FAX681-2060

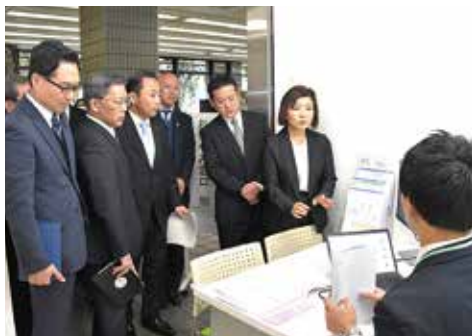
人生100年時代に 安心をお届け

公明党横浜市議団が提案し、推進してきた“安心 をお届けする”施策が、カタチになりました！
2040年には、横浜市内の約3分の1が高齢夫婦世帯、または高齢単独世帯になることが見込まれています。

「お悔やみ窓口」の全区設置がカタチに！

お亡くなりになった方に伴う煩雑な手続きの負担軽減を図るために「お悔やみ窓口」をモデル区（鶴見区・瀬谷区）に設置し、各種申請書の整理、作成支援、窓口案内などを実施してきました。

利用者の98.9%から「利用してよかった」との好評な結果を受けて、10月と12月に、全区役所に設置されます。事前予約制で、専門スタッフが丁寧に対応します。また分かりやすい「お悔やみハンドブック」もご活用ください。



※〔10月設置〕神奈川区、中区、港南区、磯子区、金沢区、緑区、青葉区、戸塚区
〔12月設置〕西区、南区、保土ケ谷区、旭区、港北区、都筑区、栄区、泉区

▶提案で設置されたモデル窓口を訪問(R6年2月)
右：お悔やみハンドブック

詳しくは
こちら



尊厳ある最期を「情報登録事業」がスタート！

身寄りのない高齢者などへの支援を開始！

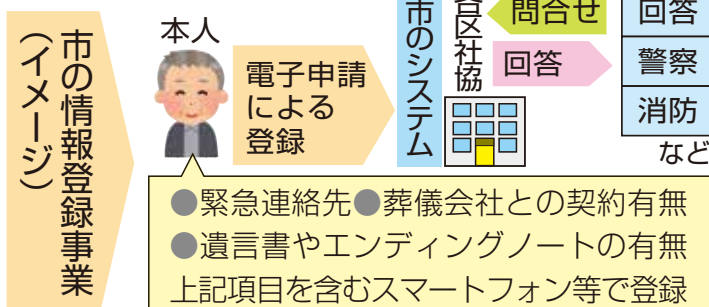
希望する65歳以上の高齢者を対象に「情報登録事業」を開始します。(R7年11月下旬)

孤独死などの万が一に備え、身寄りのない高齢者などが安心して暮らせるよう、緊急連絡先や遺言の有無、エンディングノートの保管場所などを事前に登録できる制度です。

登録情報は、病院や警察、消防などの迅速な対応につながります。スマートフォン等での登録を基本としながら、全区に「入力支援窓口」を新たに設置します。(R7年11月下旬)

「終活」に関する相談窓口を設置します！

また、将来への不安や悩みを相談する対面、電話対応が可能な「終活相談窓口」も、市社会福祉協議会と各区1か所程度設置します。(R7年11月下旬)



令和
8年度

横浜市予算要望書を提出

公明党横浜市議団は、10月23日、令和8年度予算編成に対する要望書を山中竹春横浜市長へ提出。日々の広聴活動や団体との政策懇談会などで頂戴したお声を、「防災・減災」「教育・子育て」「高齢者福祉」など394項目の政策要望として構成しました。市長は、「一つ一つを丁寧に検討し、予算編成に反映する」旨、力強く応じました。



*決定した主な施策(第3回定例会より)

リチウムイオン電池の収集をスタート

全国の廃棄物処理施設などで、リチウムイオン電池等を原因とする火災が発生していることを踏まえ、R7年12月1日から小型充電式電池(リチウムイオン電池等)の分別収集を開始します。

※小型充電式電池(モバイルバッテリーや電動自転車のバッテリーなど、充電して繰り返し使用できるもの) またニカド電池・ニッケル水素電池等も対象です。

詳しくは
こちら

語れる公明党実績～令和6年度決算特別委員会の論戦より

総合審査

『障がいのある子どもと保護者への支援』
行田 朝仁(青葉区選出)

保護者の皆さんから、こどもの「居場所」が足りないとの多くの声を頂いており、保育所の多機能化による児童発達支援事業所の併設について、更なる施策の拡充を求めました。

市長は「保育所等の多機能化をはじめ、障がいのあるお子様と保護者の方への支援は大変重要であり、今後とも誰もが自分らしく暮らせるまちの実現に向けて、取組を加速させる」と答弁しました。

引き続き、療育の提供やインクルーシブ保育の推進につながる取組として、障がいのあるお子様や保護者の安心の居場所づくりを推進します。



みどり環境局

『公園愛護会の活動費 20年ぶりの見直しを検討!』

斎藤 伸一(保土ヶ谷区選出)

市内約2,700の公園では、公園愛護会が清掃や花壇管理、マナー啓発などの地域活動に尽力されています。活動費は面積に応じて年間2～4万円であり物価高騰や酷暑の影響で「現状の活動費では足りない」との声が上がっています。そこで、20年間据え置かれている活動費を早急に増額するよう訴えました。

局長は支援拡充を検討すると応じました。さらに地域イベントや防災訓練の活用に、公園への電源設備の整備を要望し、先進事例を参考に具体的な検討を進めるとの方針が示されました。



道路局

『環状4号線の自転車通行空間の整備』

久保 和弘(瀬谷区選出)

GREEN×EXPO 2027会場内には、来場者用の駐輪場やシェアサイクルポートが設置される予定であり、環状4号線は自転車利用者が会場へ向かう主要な動線になります。

自転車や徒歩で来場される方への安全性向上には、自転車通行空間(自転車専用通行帯や矢羽根標示等)の整備をしっかりと進めるべきと訴えました。副市長は「開催までに、環状4号線の全ての自転車通行空間の整備を着実に進め、完成させたい」と答弁しました。



経済局

『貨物運送事業者への支援』

望月 康弘(港北区選出)

市内に営業所がある中小貨物運送事業者を対象に、1事業者あたり10万円の支援金を交付してきましたが、今後の支援の考え方について確認しました。

局長は、「貨物運送業界は地域経済や市民生活を支える重要な社会インフラであり、今後も、燃料価格の推移や物流業界への影響、国の経済対策、交付金の動向などをしっかり注視しながら、中小貨物運送事業者に寄り添った適時適切な支援を検討していく」と答弁しました。





健康福祉局

『精神障害者の退院支援』

高橋 正治（緑区選出）

精神障害者の新たな退院支援が必要と提案しました。

局長は、「長期入院者の社会的孤立を防ぎ、退院への意欲を高めるため、社会との接点を意識した支援が必要であるとして、今月から新たに『入院者訪問事業』としてピアサポーターを含めた訪問支援員を精神科病院に派遣し面会交流を行っている。この事業を通じて入院されている方の社会的孤立を防ぎ、自分らしい生活が実現できるよう取組を進めていく」と答えました。



交通局

『ベビーケアスペースに「搾乳マーク」を』

竹内 康洋（神奈川区選出）

公明党の推進により授乳室で搾乳ができることを示すシンボルマークが作成されました。「横浜市でも活用推進を」と訴えました。

局長からは「今後、搾乳を必要とされるお母さまがお一人でも気兼ねなく利用することができるよう改善する」、副市長からは「今日このマークがあることを初めて知った。情報提供をいただいたので、庁内でも活用していくよう進めたいと思う」との答弁を引き出しました。



授乳室に「搾乳マーク」を、横浜市でも「小さな声」が前進



市民局

『太陽光発電式のLED防犯灯の推進』

安西 英俊（港南区選出）

公明党は、防犯灯設置に課題がある地域（防犯灯を設置するための電柱が無い、電源確保が難しい等）に対して、太陽光発電式のLED灯による灯りの確保と暗がり解消の取組を提案してきました。改めて、その取組について質問しました。

局長は、「地域の申請に基づく灯りの確保を継続するとともに、GIS防犯灯マップを活用して、通勤・通学ルート上にある暗がりや、電気がなく防犯灯が設置できない場所には、市がプッシュ型で太陽光発電式防犯灯などの設置を提案し、灯りの確保に取り組み、暗がりの解消を目指す」と答弁しました。



こども青少年局

『こどもの弱視の早期発見を18区で』

市来 栄美子（都筑区選出）

2018年に、わが党が市会で初めて、こどもの目の異常の早期の発見・治療の重要性を訴え、翌年には4歳児を対象とした視力検査を3歳児への前倒を実現。この9月からは3歳児健診での屈折検査が、6区で試行実施されました。そこで、8年度から市内全18区での早期実施を強く訴えました。

局長は、「6区で試行実施しているが、できるだけ早期の18区での実施に向けて、しっかりと準備を進めていく」と答弁しました。



都市整備局

『地域交通サービスを推進』

武田 勝久（磯子区選出）

地域交通を持続可能なものとするためには、多くの方に利用していただくことが重要です。実証運行を開始した地域交通サービスをニーズに合ったものにするため、しっかりと検証すべきと質問しました。

局長より「利用者の乗降場所や時間帯などのデータ、アンケート結果を踏まえ、地域のニーズにあった運行ルートや頻度になっているかを検証し改善することで、持続可能な交通サービスとしていく」との答弁がありました。



政策経営局

『横浜移住サイト開設の狙いと効果』

福島 直子（中区選出）

大都市である横浜市が「移住サイト」を開設して転入者を呼び込み、定住化を図ろうとしている狙いを訊ねました。

市側の答弁では、横浜の多様な魅力を発信することで横浜への関心と愛着を高めることが狙いであり、在住市民50組に出演を依頼するなど工夫し、開設以来2年間で130万超のアクセスがあったことは、令和6年度の20代から40代の転入が過去20年で最大になるなどの結果にも貢献したと分析しました。



港湾局

『もっと海釣りを楽しめる横浜へ！』

竹野内 猛（金沢区選出）

これまで推進してきた①整備中の新本牧ふ頭に「投げ釣りができる」公園の整備、②金沢水際線緑地の「投げ釣り禁止ルール見直し」など、釣りファンの皆さまの思いを代弁して要望しました。横浜の更なる賑わいの観点からも、実現を目指します。



投げ釣り施設の整備拡充を▲

令和6年度決算特別委員会報告

新たな時代に向けた高校教育の推進

高校の授業料無償化の時代を迎えて

本年度から、公立高校の授業料は所得制限なく実質無償化されており、令和8年度からは、私立高校でも実質無償化される予定です。

これにより、子どもの進路選択の幅が広がる一方で、公立高校離れが進む、「私学シフト」を懸念する声も伺います。



指定都市は、県教育委員会に届出ること、高校を設置できますが、設置義務規定はありません。そのような中で、定時制や別科を含む11校の市立高校が設置されて来ました。また、少子化に伴い、生徒数の減少が想定される中、あらためて市立高校の存在意義が問われてきます。



公明党横浜市議員団
南区政務調査事務所 所長
横浜市議員

仁田まさとし



仁田まさとし 検索
メルマガの登録はこちらへ

高校の現場の声を聴く

これらの問題意識から仁田市議は、市内の各高校を訪問し校長先生らと議論するとともに、とても野心的な高校改革を行っている京都市教育委員会を視察してきました。

その際、京都市立高校の使命・役割を問うと、「府立高校は総合的に、市立高校は尖った教育」との答えがありました。現に、同市立堀川高校では、99年に探究科を設置し、3年後には国公立大学の現役合格者数が前年の20倍になるなど、一気に全国有数の進学校に変貌を遂げており、

「堀川の奇跡」と呼ばれた経緯があります。



▲京都市立堀川高校で探究の授業を視察

《横浜市立高校で意見交換》



横浜商業高校



横浜サイエンスフロンティア高校



戸塚高校

特色を活かした、選ばれる高校に向けて

横浜市でも、際立つ特色の検討など、全市的な課題として市立高校改革に取り組むべきと主張しました。

副市長からは、「学ぶ価値のある、選ばれ続ける

市立高校として変革していかなければならない」との答弁を得ました。

今後も、検討の推移を注視していきます。